

法人企業景気予測調査

(令和 7 年 7 - 9 月期調査)

近畿財務局管内分

令和 7 年 9 月 11 日

財務省 近畿財務局

【お問い合わせ先】

財務省近畿財務局総務部経済調査課

電話 : 06-6949-6377 (ダイヤルイン)

目次

調査要領等	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	6
4. 設備投資	7
5. 近畿・全国比較	8
（参考1）企業の景況判断 BSI 業種別計数表	9
（参考2）従業員数判断 BSI 業種別計数表	10
（参考3）売上高・経常利益・設備投資 業種別計数表	11
（参考4）設備投資の対象、人手不足が会社経営に与える影響	12
（参考5）大阪府下の調査結果	13

【調査要領等】

1. 調査の根拠と目的

本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として四半期毎に実施している。

2. 調査時点

令和7年8月15日（前回調査 令和7年5月15日）

3. 調査対象期間

- (1) 判断調査項目 令和7年 7～9月期（又は 9月末）見込み
令和7年 10～12月期（又は 12月末）見通し
令和8年 1～3月期（又は 3月末）見通し
- (2) 計数調査項目 令和7年度実績見込み

4. 調査対象企業の範囲

当局管内2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目ともに単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本などから、一定の方法により選定を行う。

調査対象企業による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回収 企業数	回収率 (%)
全規模	2,277	1,921	84.4	912	808	88.6	1,365	1,113	81.5
大企業	647	617	95.4	301	281	93.4	346	336	97.1
中堅企業	572	488	85.3	196	185	94.4	376	303	80.6
中小企業	1,058	816	77.1	415	342	82.4	643	474	73.7

（注）大企業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

なお、本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）とは、前期と比較した変化方向別の回答社数構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0% 「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0% 「不明」と回答した企業の構成比…5.0%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－ （「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10%ポイント

1. 企業の景況

－ 全産業の現状判断は「下降」超 －

（大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超）

7年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「下降」超となっている。

製造業では、情報通信機械などが「上昇」超となっているものの、鉄鋼、窯業・土石などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、情報通信などが「上昇」超となっているものの、卸売、不動産などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、7年10～12月期は、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント）

区 分		7年4～6月 （前回調査時） 現 状 判 断	7年7～9月 現 状 判 断	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し
全規模	全 産 業	(△ 7.6)	(△ 0.1) △ 2.9	(3.1) 0.9	△ 1.4
	製 造 業	(△ 11.3)	(0.1) △ 5.4	(5.9) 1.5	△ 2.2
	非 製 造 業	(△ 4.9)	(△ 0.2) △ 1.1	(1.1) 0.5	△ 0.8
大企業	全 産 業	(△ 5.0)	(7.9) 4.2	(6.1) 3.2	3.6
	製 造 業	(△ 8.6)	(8.6) 1.8	(9.0) 4.3	2.1
	非 製 造 業	(△ 2.1)	(7.4) 6.3	(3.8) 2.4	4.8
中堅企業	全 産 業	(△ 2.6)	(△ 1.2) 0.8	(7.7) 2.3	△ 3.1
	製 造 業	(△ 3.8)	(1.6) 1.6	(13.6) 4.9	△ 1.1
	非 製 造 業	(△ 1.9)	(△ 2.9) 0.3	(4.2) 0.7	△ 4.3
中小企業	全 産 業	(△ 12.5)	(△ 5.3) △ 10.5	(△ 1.9) △ 1.6	△ 4.2
	製 造 業	(△ 17.3)	(△ 7.4) △ 15.2	(△ 0.6) △ 2.6	△ 6.4
	非 製 造 業	(△ 8.9)	(△ 3.8) △ 7.2	(△ 3.0) △ 0.8	△ 2.5

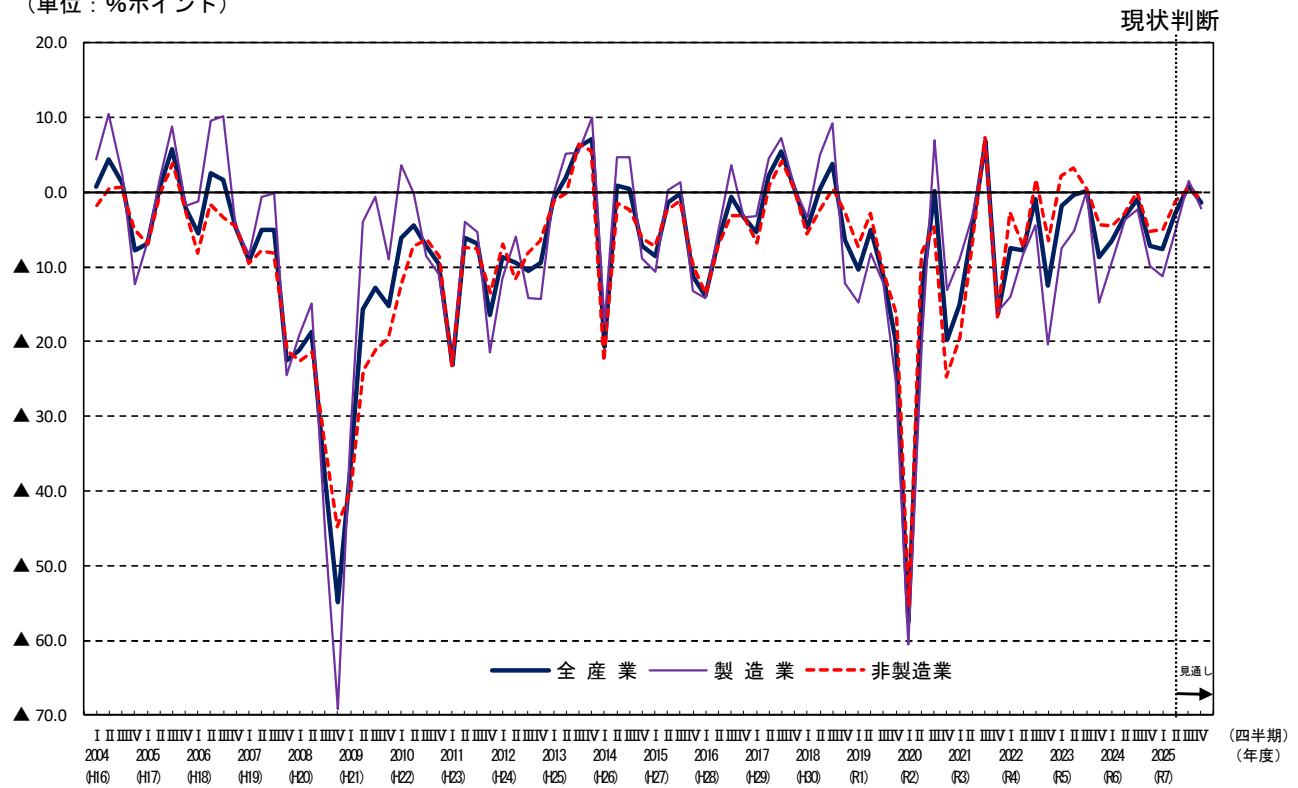
（注1） 回答社数：1,921社

（注2） （ ）は前回（令和7年4～6月期）調査結果

企業の景況判断BSIの推移(原数値)

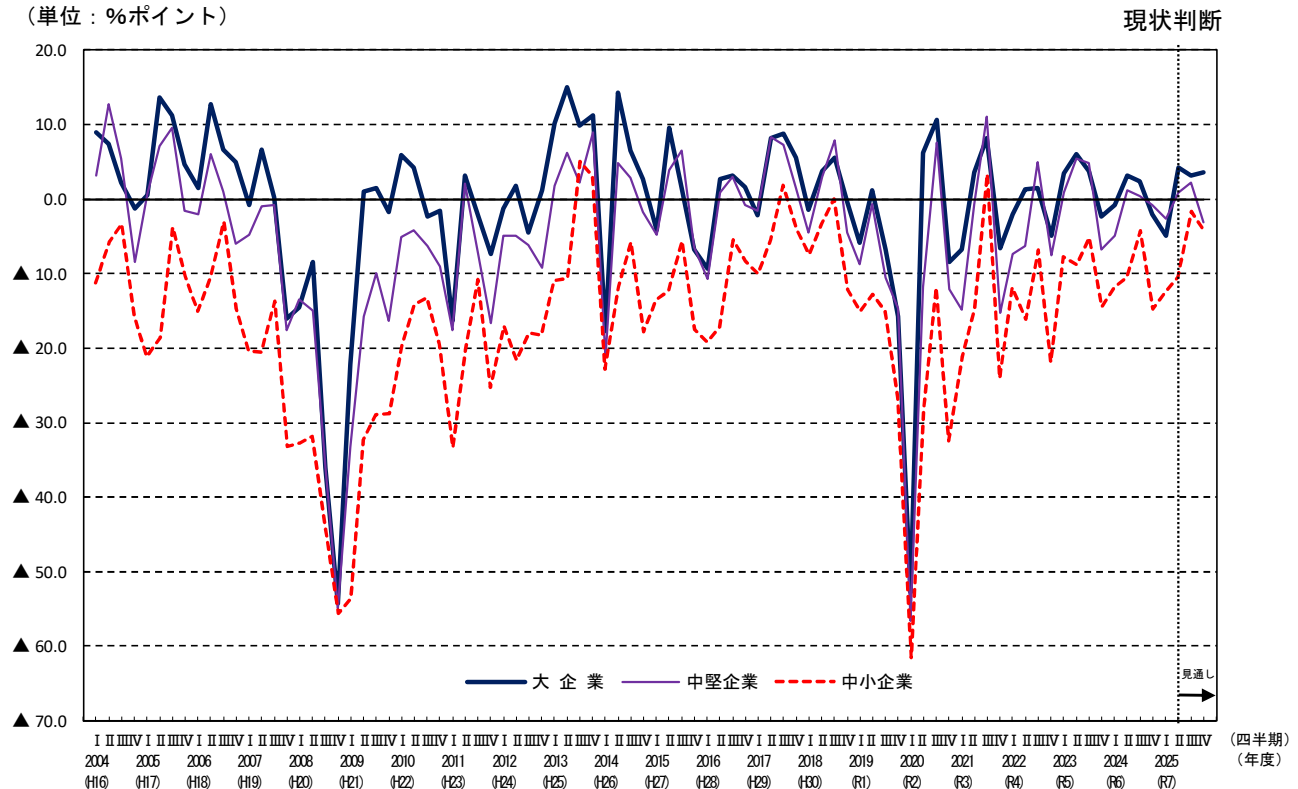
①産業別

(単位：％ポイント)



②規模別

(単位：％ポイント)



2. 雇用

－ 全産業の現状判断は「不足気味」超 －

7年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

製造業では、化学、パルプ・紙など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

非製造業では、建設、卸売など、全ての業種で「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについて、7年12月末は、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		7年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	7年9月末 現 状 判 断	7年12月末 見 通 し	8年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(29.8)	(26.8) 29.0	(25.4) 26.7	23.7
	製 造 業	(24.6)	(22.3) 24.2	(20.4) 23.0	18.7
	非 製 造 業	(33.6)	(30.1) 32.5	(29.1) 29.4	27.3
大企業	全 産 業	(26.5)	(22.8) 24.6	(21.5) 21.8	19.9
	製 造 業	(23.4)	(19.8) 20.2	(17.3) 18.4	15.9
	非 製 造 業	(29.2)	(25.3) 28.3	(25.0) 24.7	23.2
中堅企業	全 産 業	(33.4)	(29.7) 33.9	(27.9) 31.2	26.4
	製 造 業	(26.6)	(24.5) 28.1	(21.2) 28.6	21.1
	非 製 造 業	(37.5)	(32.9) 37.5	(31.9) 32.8	29.8
中小企業	全 産 業	(30.1)	(28.0) 29.3	(27.0) 27.7	24.9
	製 造 業	(24.6)	(23.1) 25.2	(22.6) 23.8	19.6
	非 製 造 業	(34.3)	(31.7) 32.3	(30.2) 30.6	28.7

（注1） 回答社数：1,904社

（注2） （ ）は前回（令和7年4～6月期）調査結果

3. 売上高・経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険)

－ 7年度の売上高は4.9%の増収見込み、経常利益は△2.0%の減益見込み －

① 売上高

7年度の売上高は、全産業で4.9%（対前年度増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、電気機械などが減収となるものの、輸送用機械、化学などが増収となることから、全体では3.9%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、運輸・郵便、卸売などが増収となることから、全体では5.7%の増収見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

		全規模			
			大企業	中堅企業	中小企業
全産業		(4.9)	(5.1)	(3.3)	(3.0)
		4.9	5.1	3.1	3.5
	製造業	(4.4)	(4.5)	(3.9)	(3.6)
		3.9	3.9	3.8	2.2
	非製造業	(5.3)	(5.6)	(3.0)	(2.0)
		5.7	6.0	2.7	5.4

（注1） 6・7年度ともに回答があった企業（1,337社）を基に単純集計

（注2） （ ）は前回（令和7年4～6月期）調査結果

② 経常利益

7年度の経常利益は、全産業で△2.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の減益見込みとなっている。

製造業では、化学などが増益となるものの、鉄鋼、業務用機械などが減益となることから、全体では△1.5%の減益見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが増益となるものの、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では△2.4%の減益見込みとなっている。

（対前年度増減率：％）

		全規模			
			大企業	中堅企業	中小企業
全産業		(△ 5.7)	(△ 6.1)	(1.1)	(△ 1.5)
		△ 2.0	△ 2.2	1.1	△ 1.3
	製造業	(△ 7.9)	(△ 8.7)	(5.3)	(△ 0.0)
		△ 1.5	△ 1.9	6.5	△ 2.0
	非製造業	(△ 3.8)	(△ 3.9)	(△ 1.3)	(△ 5.0)
		△ 2.4	△ 2.5	△ 1.6	0.4

（注1） 6・7年度ともに回答があった企業（1,315社）を基に単純集計

（注2） （ ）は前回（令和7年4～6月期）調査結果

4. 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

－ 7 年度は全産業で 19.0%の増加見込み －

7 年度の設備投資は、全産業で 19.0%（対前年度増減率、以下同じ。）の増加見込みとなっている。

製造業では、輸送用機械、鉄鋼など、ほとんどの業種で前年度を上回っていることから、全体では 18.6%の増加見込みとなっている。

非製造業では、医療・教育などが前年度を下回っているものの、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では 19.3%の増加見込みとなっている。

規模別では、中小企業で前年度を下回るが、大企業、中堅企業で前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

	全規模			
		大企業	中堅企業	中小企業
全 産 業	(19.6)	(20.4)	(10.6)	(△ 14.9)
	19.0	19.8	11.9	△ 19.7
製 造 業	(21.7)	(21.6)	(29.5)	(△ 14.5)
	18.6	18.7	24.5	△ 17.6
非 製 造 業	(18.3)	(19.7)	(△ 10.8)	(△ 15.6)
	19.3	20.6	△ 3.0	△ 22.5

(注1) 6・7 年度ともに回答があった企業(1,415 社)を基に単純集計

(注2) () は前回(令和7 年4～6 月期)調査結果

5. 近畿・全国比較

(注) 近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

①企業の景況判断BSI

【原数値】 (前期比「上昇」－「下降」社数構成比：％ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	7/4～6	7/7～9	7/10～12	8/1～3	7/4～6	7/7～9	7/10～12	8/1～3
大 企 業	(△ 5.0)	4.2	3.2	3.6	(△ 1.9)	4.7	4.3	4.7
中 堅 企 業	(△ 2.6)	0.8	2.3	△ 3.1	(△ 0.9)	2.7	5.5	4.2
中 小 企 業	(△ 12.5)	△ 10.5	△ 1.6	△ 4.2	(△ 12.3)	△ 9.6	△ 3.8	△ 5.7

(注) () は前回 (令和 7 年 4～6 月期) 調査結果

②従業員数判断BSI

【原数値】 (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	7/6月末	7/9月末	7/12月末	8/3月末	7/6月末	7/9月末	7/12月末	8/3月末
大 企 業	(26.5)	24.6	21.8	19.9	(26.9)	26.8	23.6	21.2
中 堅 企 業	(33.4)	33.9	31.2	26.4	(36.5)	35.1	32.5	28.9
中 小 企 業	(30.1)	29.3	27.7	24.9	(28.8)	28.6	27.0	25.0

(注) () は前回 (令和 7 年 4～6 月期) 調査結果

③売上高・経常利益・設備投資

・ 7 年度 (対前年度増減率：％)

区 分	近 畿			全 国		
	売 上 高	経 常 利 益	設 備 投 資	売 上 高	経 常 利 益	設 備 投 資
全 産 業	4.6	△ 1.9	19.0	1.9	△ 2.1	6.8
製 造 業	3.9	△ 1.5	18.6	1.7	△ 2.1	13.9
非 製 造 業	5.1	△ 2.2	19.3	1.9	△ 2.1	3.1
規 模 別						
大 企 業	4.7	△ 2.0	19.8	2.6	△ 3.0	12.3
中 堅 企 業	3.2	△ 0.0	11.9	3.3	△ 1.4	4.1
中 小 企 業	3.5	△ 1.3	△ 19.7	0.4	△ 0.3	△ 4.9

(注 1) 売上高は、金融・保険業を除く。

(注 2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(注 3) 近畿の計数は、6・7 年度ともに回答があった企業

(売上高：1,351 社、経常利益：1,403 社、設備投資：1,415 社) を基に単純集計

(参考1) 企業の景況判断BSI (原数値) 業種別計数表

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分			7年4～6月 (前回調査)	7年7～9月	7年10～12月	8年1～3月		
全	産	業	△ 7.6	△ 2.9	0.9	△ 1.4		
製	造	業	△ 11.3	△ 5.4	1.5	△ 2.2		
	食	品	△ 4.1	△ 7.8	5.9	△ 21.6		
	織	維	2.1	△ 6.0	0.0	6.0		
	木 材 ・ 木 製	品	△ 52.6	△ 13.6	△ 4.5	△ 13.6		
	パ ル プ ・	紙	△ 20.6	△ 15.6	0.0	△ 34.4		
	化	学	0.0	△ 3.6	0.0	0.0		
	石 油 ・ 石	炭	△ 4.0	△ 8.0	0.0	△ 8.0		
	窯 業 ・ 土	石	△ 25.0	△ 33.3	△ 16.7	△ 4.2		
	鉄	鋼	△ 30.6	△ 19.6	2.0	0.0		
	非 鉄 金	属	△ 12.5	0.0	8.1	△ 2.7		
	金 属 製	品	△ 26.0	△ 7.4	13.0	△ 1.9		
	は ん 用 機	械	△ 8.3	6.5	△ 8.7	6.5		
	生 産 用 機	械	△ 20.8	2.3	△ 7.0	△ 2.3		
	業 務 用 機	械	△ 15.2	△ 13.3	6.7	3.3		
	電 気 機	械	△ 21.3	2.1	2.1	6.4		
	情 報 通 信 機	械	△ 5.1	17.5	△ 2.5	10.0		
	輸 送 用 機	械	1.8	△ 7.7	3.8	△ 11.5		
	そ の 他 製 造	業	△ 4.2	△ 5.4	6.5	5.4		
	非	製 造	業	△ 4.9	△ 1.1	0.5	△ 0.8	
農 林 水 産		業	△ 27.3	△ 9.1	0.0	0.0		
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		△ 57.1	△ 60.0	20.0	0.0			
建		設	△ 14.3	△ 1.5	△ 1.5	2.3		
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道		△ 10.0	10.0	△ 5.0	5.0			
情 報 通 信		0.0	9.2	△ 3.1	1.5			
運 輸 ・ 郵 便		2.0	5.8	9.6	△ 3.8			
卸 売 、 小 売		△ 7.5	△ 3.4	0.4	△ 1.1			
		卸	売	△ 8.2	△ 6.2	△ 1.0	△ 1.5	
		小	売	△ 5.8	4.4	4.4	0.0	
		不 動 産 、 物 品 賃 貸		△ 8.1	△ 7.6	△ 7.6	△ 5.9	
		不 動 産	△ 8.9	△ 7.0	△ 6.2	△ 7.0		
		物 品 賃 貸		△ 5.3	△ 9.8	△ 12.2	△ 2.4	
		サ ー ビ ス 業		2.2	△ 0.4	4.6	△ 0.8	
		宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		11.8	△ 10.0	△ 3.3	△ 23.3	
		生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽		9.7	△ 9.7	9.7	△ 6.5	
		娯 楽	生 活 関 連 サ ー ビ ス	20.0	13.3	20.0	△ 6.7	
					0.0	△ 31.3	0.0	△ 6.3
			学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス		△ 3.5	1.0	6.8	2.9
		医 療 ・ 教 育		7.7	7.4	3.7	3.7	
	そ の 他 サ ー ビ ス 業		1.4	2.9	2.9	4.3		
	金 融 ・ 保 険		△ 2.4	3.6	0.0	6.0		

(参考2) 従業員数判断BSI (原数値) 業種別計数表
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分			7年6月末 (前回調査)	7年9月末	7年12月末	8年3月末													
全	産	業	29.8	29.0	26.7	23.7													
製	造	業	24.6	24.2	23.0	18.7													
	食	料	品	26.5	29.4	27.5	21.6												
	織		維	16.7	16.0	12.0	8.0												
	木	材 ・ 木	製	品	21.1	27.3	27.3	22.7											
	パ	ル プ ・	紙	38.2	50.0	43.8	21.9												
	化		学	25.5	25.5	19.1	17.3												
	石	油 ・ 石	炭	44.0	48.0	60.0	56.0												
	窯	業 ・ 土	石	41.7	37.5	33.3	25.0												
	鉄		鋼	18.4	14.0	18.0	16.0												
	非	鉄	金	属	25.0	27.0	24.3	16.2											
	金	属	製	品	22.4	17.0	24.5	20.8											
	は	ん	用	機	械	25.0	23.9	23.9	19.6										
	生	産	用	機	械	16.7	11.6	14.0	9.3										
	業	務	用	機	械	9.1	13.3	10.0	10.0										
	電	気	機	械	29.8	19.1	12.8	10.6											
	情	報	通	信	機	械	10.3	15.0	15.0	15.0									
	輸	送	用	機	械	30.9	21.6	15.7	17.6										
	そ	の	他	製	造	業	26.3	30.4	32.6	25.0									
	非	製	造	業	33.6	32.5	29.4	27.3											
		農	林	水	産	業	36.4	36.4	27.3	27.3									
鉱		業 ・ 採	石	業 ・ 砂	利	採	取	業	14.3	20.0	20.0	20.0							
建				設	50.4	47.7	44.7	41.7											
電		気 ・ ガ	ス ・ 水	道	15.0	15.0	15.0	15.0											
情		報	通	信	42.6	35.9	25.0	25.0											
運		輸 ・	郵	便	41.2	44.2	42.3	38.5											
卸		売	、	小	売	30.0	27.9	26.0	21.7										
		卸		売	28.2	26.2	22.0	18.8											
		小		売	35.3	32.8	37.3	29.9											
不		動	産	、	物	品	賃	貸	24.8	25.4	22.5	19.5							
		不	動	産	16.3	17.2	17.2	12.5											
		物	品	賃	貸	52.6	51.2	39.0	41.5										
サ		ー	ビ	ス	業	32.7	32.6	29.1	29.1										
		宿	泊 ・ 飲	食	サ	ー	ビ	ス	47.1	36.7	46.7	40.0							
		生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	、	娯	楽	29.0	25.8	22.6	22.6			
			生	活	関	連	サ	ー	ビ	ス	26.7	20.0	13.3	13.3					
			娯	楽	31.3	31.3	31.3	31.3											
		学	術	研	究 ・ 専	門	サ	ー	ビ	ス ・ 技	術	サ	ー	ビ	ス	24.8	29.4	22.5	25.5
		医	療 ・	教	育	23.1	33.3	33.3	33.3										
	そ	の	他	サ	ー	ビ	ス	業	43.1	38.2	32.4	30.9							
金	融 ・	保	険	27.5	23.8	22.5	23.8												

(参考3) 売上高・経常利益・設備投資（令和7年度） 業種別計数表
 （対前年度増減率：％）

区 分			売上高	経常利益	設備投資
全	産	業	4.9	△ 2.0	19.0
製	造	業	3.9	△ 1.5	18.6
	食	料 品	4.1	13.4	△ 7.2
	織	維	4.7	38.8	2.9
	木 材 ・ 木	製 品	3.2	17.9	12.5
	パ ル プ ・	紙	2.9	10.4	2.6
	化	学	3.4	8.4	10.2
	石 油 ・ 石	炭	△ 4.5	△ 10.8	1.5
	窯 業 ・ 土	石	△ 0.4	△ 22.1	31.7
	鉄	鋼	△ 0.8	△ 29.0	41.6
	非 鉄 金	属	5.0	△ 22.4	30.9
	金 属 製	品	0.5	9.0	△ 0.2
	は ん 用 機	械	4.7	△ 6.9	24.0
	生 産 用 機	械	0.2	6.1	△ 4.3
	業 務 用 機	械	2.7	△ 8.9	29.8
	電 気 機	械	△ 2.1	△ 9.5	24.2
	情 報 通 信 機	械	6.3	△ 1.2	28.3
	輸 送 用 機	械	16.9	7.8	51.5
	そ の 他 製 造 業		6.1	△ 9.9	29.8
非	製 造	業	5.7	△ 2.4	19.3
	農 林 水 産 業		2.6	△ 23.2	208.1
	鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業		△ 27.4	△ 18.7	816.7
	建 設		△ 1.1	△ 22.0	19.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道				19.9
	情 報 通 信		△ 0.4	1.5	20.5
	運 輸 ・ 郵 便		20.3	△ 2.1	25.1
	卸 売 ・ 小 売		5.9	16.1	13.1
	卸	売	6.2	20.2	△ 2.8
	小	売	4.6	△ 3.1	25.5
	不 動 産 ・ 物 品 質 貸		9.3	△ 8.8	9.4
	不 動 産		7.9	△ 5.6	8.6
	物 品 質 貸		11.7	△ 17.2	12.2
	サ ー ビ ス 業		△ 0.1	△ 7.7	8.3
	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス		6.6	12.8	△ 8.5
	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽		0.4	9.2	49.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス		0.3	△ 5.7	2.5
	娯 楽		1.1	57.3	127.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 サ ー ビ ス ・ 技 術 サ ー ビ ス		△ 1.6	△ 11.2	△ 20.7
	医 療 ・ 教 育		△ 0.4	△ 21.1	△ 43.2
	そ の 他 サ ー ビ ス 業		△ 1.8	5.4	69.0
	金 融 ・ 保 険				23.6

(注1) 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

(注2) 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

(参考 4) 設備投資の対象、人手不足が会社経営に与える影響

・今年度における設備投資の対象 (回答社数 : 1,454 社)

今年度における設備投資の対象について、以下の選択肢から 3 項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. 建物 (本社・支社等の内部管理用) | 6. 車両、船舶及び航空機等 |
| 2. 建物 (工場・店舗等の生産・販売等用) | 7. 工具、器具及び備品 |
| 3. 建物以外の構造物・構築物 | 8. ソフトウェア |
| 4. 生産・販売等の機械及び装置 (5 除く) | 9. 土地 |
| 5. 情報機器 | 10. その他 |

(回答社数構成比 : %)

		1位		2位		3位
全産業		生産・販売等の機械及び装置 (情報機器除く)	50.6	ソフトウェア	49.1	工具、器具及び備品 38.7
	製造業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器除く)	81.4	工具、器具及び備品	42.6	ソフトウェア 42.1
	非製造業	ソフトウェア	54.5	情報機器	40.2	工具、器具及び備品 35.7
規模別	大企業	ソフトウェア	55.8	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器除く)	54.5	建物 (工場・店舗等の生産・販売等用) 41.8
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器除く)	51.6	ソフトウェア	47.1	工具、器具及び備品 41.6
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置 (情報機器除く)	45.8	ソフトウェア	43.5	工具、器具及び備品 42.0

(注) 上記の選択項目中 3 項目以内の複数回答による回答社数構成比。以下同様。

・人手不足が会社経営に与える影響 (回答社数 : 1,511 社)

人手不足が会社経営に与える影響について、以下の選択肢から 3 項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 賃上げに伴う人件費の上昇 | 6. 事業の縮小・撤退 |
| 2. 採用コストの増加 | 7. 技術伝承・人材育成の停滞 |
| 3. 業務負担・勤務時間の増加 | 8. 無人化・省人化投資の増加 |
| 4. サービス・品質の低下 | 9. 特になし |
| 5. 受注量・生産量の制限 | 10. その他 |

(回答社数構成比 : %)

		1位		2位		3位
全産業		業務負担・勤務時間の増加	54.9	賃上げに伴う人件費の上昇	49.4	採用コストの増加 42.1
	製造業	業務負担・勤務時間の増加	53.9	賃上げに伴う人件費の上昇	50.5	技術伝承・人材育成の停滞 47.7
	非製造業	業務負担・勤務時間の増加	55.6	賃上げに伴う人件費の上昇	48.7	採用コストの増加 40.8
規模別	大企業	業務負担・勤務時間の増加	59.8	賃上げに伴う人件費の上昇	50.3	採用コストの増加 46.6
	中堅企業	業務負担・勤務時間の増加	57.1	採用コストの増加	47.3	技術伝承・人材育成の停滞 46.3
	中小企業	賃上げに伴う人件費の上昇	52.7	業務負担・勤務時間の増加	48.7	採用コストの増加 34.3

(注) 金融・保険業を除く。

(参考5) 大阪府下の調査結果
(調査対象企業数・回収率)

	全産業			製造業			非製造業		
	標 企 業 数	回 企 業 数	回 収 率 (%)	標 企 業 数	回 企 業 数	回 収 率 (%)	標 企 業 数	回 企 業 数	回 収 率 (%)
全規模	1,249	1,053	84.3	483	426	88.2	766	627	81.9
大企業	412	392	95.1	172	160	93.0	240	232	96.7
中堅企業	317	269	84.9	97	91	93.8	220	178	80.9
中小企業	520	392	75.4	214	175	81.8	306	217	70.9

(注) 大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

①企業の景況判断BSI (原数値)

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント)

区 分		7年4～6月 (前回調査時) 現 状 判 断	7年7～9月 現 状 判 断	7年10～12月 見 通 し	8年1～3月 見 通 し
全規模	全 産 業	(△ 5.6)	(0.8) △ 0.4	(3.1) 1.6	△ 0.9
	製 造 業	(△ 11.2)	(△ 0.7) △ 5.6	(4.9) 0.5	△ 3.8
	非 製 造 業	(△ 1.9)	(1.9) 3.2	(1.9) 2.4	1.1
大企業	全 産 業	(△ 4.1)	(8.9) 3.8	(7.3) 4.8	3.8
	製 造 業	(△ 7.5)	(10.0) △ 1.9	(10.6) 5.0	1.3
	非 製 造 業	(△ 1.7)	(8.1) 7.8	(5.1) 4.7	5.6
中堅企業	全 産 業	(△ 0.4)	(△ 5.5) 0.7	(6.5) 3.0	△ 3.7
	製 造 業	(△ 3.3)	(△ 7.7) △ 4.4	(11.0) 2.2	△ 5.5
	非 製 造 業	(1.1)	(△ 4.3) 3.4	(4.3) 3.4	△ 2.8
中小企業	全 産 業	(△ 11.0)	(△ 2.8) △ 5.4	(△ 3.6) △ 2.6	△ 3.6
	製 造 業	(△ 18.4)	(△ 6.7) △ 9.7	(△ 3.4) △ 4.6	△ 7.4
	非 製 造 業	(△ 4.7)	(0.5) △ 1.8	(△ 3.8) △ 0.9	△ 0.5

(注1) 回答社数：1,053 社

(注2) () は前回 (令和7年4～6月期) 調査結果

②従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：％ポイント）

区 分		7年6月末 (前回調査時) 現 状 判 断	7年9月末 現 状 判 断	7年12月末 見 通 し	8年3月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(28.4)	(25.2) 27.4	(23.3) 25.2	22.5
	製 造 業	(23.6)	(19.6) 23.1	(16.8) 22.4	18.6
	非 製 造 業	(31.7)	(29.0) 30.3	(27.7) 27.1	25.2
大企業	全 産 業	(26.0)	(22.4) 23.9	(20.9) 22.4	20.3
	製 造 業	(25.6)	(21.9) 23.3	(19.4) 22.0	19.5
	非 製 造 業	(26.3)	(22.8) 24.3	(22.0) 22.6	20.9
中堅企業	全 産 業	(32.7)	(29.0) 30.8	(27.6) 28.2	23.3
	製 造 業	(24.2)	(22.0) 20.9	(18.7) 23.1	15.4
	非 製 造 業	(37.0)	(32.6) 36.0	(32.0) 30.9	27.4
中小企業	全 産 業	(27.8)	(25.2) 28.5	(22.6) 26.0	24.2
	製 造 業	(21.5)	(16.4) 24.1	(13.6) 22.4	19.5
	非 製 造 業	(33.0)	(32.5) 32.1	(30.2) 28.8	27.9

（注1） 回答社数：1,044 社

（注2） （ ）は前回（令和7年4～6月期）調査結果

③売上高・経常利益・設備投資（令和7年度）

（対前年度増減率：％）

区 分		売上高	経常利益	設備投資
全規模	全 産 業	(5.6) 5.8	(△ 5.0) △ 0.4	(20.6) 19.3
	製 造 業	(4.9) 4.8	(△ 7.4) 2.8	(13.2) 9.8
	非 製 造 業	(5.9) 6.3	(△ 3.6) △ 2.3	(23.7) 23.7
大企業	全 産 業	(5.9) 6.0	(△ 5.2) △ 0.4	(21.3) 19.9
	製 造 業	(5.1) 4.9	(△ 8.0) 2.4	(13.2) 10.0
	非 製 造 業	(6.2) 6.6	(△ 3.6) △ 2.2	(24.7) 24.4
中堅企業	全 産 業	(3.3) 3.2	(△ 1.6) △ 0.0	(4.2) 8.5
	製 造 業	(3.7) 5.0	(4.4) 11.7	(15.7) 11.2
	非 製 造 業	(3.1) 2.5	(△ 3.4) △ 3.5	(△ 4.3) 6.4
中小企業	全 産 業	(2.3) 3.5	(2.5) 8.0	(△ 4.1) △ 15.1
	製 造 業	(1.7) 0.5	(6.9) 7.5	(△ 1.2) △ 23.4
	非 製 造 業	(2.8) 7.1	(△ 4.0) 9.2	(△ 9.3) △ 8.4

（注1） 売上高及び経常利益は、電気・ガス・水道、金融・保険業を除く。

（注2） 設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

（注3） 6・7年度ともに回答があった企業

（売上高：717 社、経常利益：706 社、設備投資：748 社）を基に単純集計

（注4） （ ）は前回（令和7年4～6月期）調査結果